

I Tクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業 公募要領

1. 事業目的

少子高齢化に伴う国内需要の減少、新興国の台頭、大企業の海外進出に伴う取引構造の変化、東日本大震災など、中小企業を巡る内外環境がこれまでに大きく変化する中で、企業の経営支援ニーズも複雑化・高度化・専門化しており、これらに対応できる経営支援基盤の構築を図る必要がある。

また、I T技術の進展やクラウド環境の整備により、膨大な量のビッグデータを扱えるようになり、それを基にマーケティングを行い、商品開発に結びつけるなど大企業等においてはI Tを活用して新事業創出を行う事例も生まれている。

そうした潮流を踏まえ、中小企業においてもI Tクラウドを活用し、より効率化を図るとともに、新事業を創出できる仕組みを構築することは重要である。

本事業は、中小企業がI Tクラウドを活用することにより、自らの財務や在庫状況等の経営情報を正確に把握・分析することを可能にするだけでなく、新たな販路の開拓、複数企業による共同受発注など、単なる会計事務の合理化を超えた新たな価値を生み出すことを可能にし、なおかつ経営情報を活用した戦略的な経営支援・金融支援を享受できる仕組みを構築するため、中小企業の信用創造のあり方、中小企業の経営力向上や円滑な資金調達につながる経営情報、それを実現するために中小企業や地域金融機関が抱える課題等を整理、検討し、今後の実証事業等に向けた中小企業経営支援の仕組みや方策作りにつなげることを目的とする。

2. 事業の内容

(1) 研究会の開催

① 研究会の内容等

中小企業の経営力強化・円滑な資金調達等を支援するための最適な中小企業の経営支援基盤のあり方や中小企業の信用創造のあり方について調査研究を行う。具体的には、中小企業や中小企業支援機関、地域金融機関にとって必要な情報形式・情報項目の標準化に向けた検討を行うとともに、クラウド環境を活用した中小企業経営支援・金融支援のあり方・課題等について検討し、検証を行う。

また、中小企業が経営情報を入力するインセンティブについて検討するとともに、集積した情報をビッグデータとして活用し、中小企業支援に結びつけ、戦略的な中小企業経営を促進する方策を検討する。

なお、研究会においては全国・地域共通的な内容について検討を行う。

② 委員構成

・中小企業、I Tベンダ、有識者、中小企業支援機関、地域金融機関、I Tコーディネータ等の中から8名程度を選出

③ 回数・開催場所等

i) 回数：4回程度

・検証方針の策定、WGの設置等

- ・ 枠組みの検証、アンケートの策定
- ・ 枠組みの検証、アンケートの中間報告、WGの中間報告
- ・ 報告書の取りまとめ

ii) 開催場所：東京

④ その他

他の作業として、委員の選定、開催日程調整、会場確保、開催案内連絡、会議資料作成、議事録作成、議事録確認、議事録配布、委員への謝金・旅費支払い等を行う。

(2) アンケート調査の実施

① 調査内容

・ 中小企業の経営支援基盤のあり方に対するニーズや、必要な支援情報、経営支援を享受するために開示できる経営情報の範囲等について、中小企業経営者等に対するアンケート調査を行う。なお、当該アンケートについては、研究会で討議を行い取りまとめるものとする。

② 調査規模

中小企業事業者10,000社に送付、回収率20%を目指す。

(3) WGの開催

① WGの内容等

研究会の下に、中小企業の地域・業種別（東北・卸小売業、関東・サービス業、近畿・製造加工業、九州・第6次産業）にWGを設置し、業種特有の支援基盤のあり方や課題等について、ヒアリング等の実態調査を行い、その結果を踏まえ検討を行う。

業種ごとにテーマを選定し、業種特有の中小企業支援基盤のあり方や課題について深掘りを行い、他の業種や地域への横展開を検討する。

② 委員構成

・ 中小企業、有識者、中小企業支援機関、地域金融機関、ITコーディネータ等の中から8名程度を選出。

③ 回数・開催場所等

i) 回数：4回程度

- ・ 検証方針の策定
- ・ 業種特有の枠組みの検証
- ・ 中小企業ヒアリング調査
- ・ ヒアリング結果とりまとめ、業種特有の枠組みの検証
- ・ 報告書取りまとめ

ii) 開催場所：各地域ごとに指定

iii) 業種選定数：4業種程度

④ ヒアリング調査

・ WGにおける議論に基づき、該当業種の中小企業及び地域金融機関に対して10件程度ヒアリン

グを行い、議論の裏付けとする。

⑤ スケジュール

第1回WG

- ・調査検討の目的・概要
- ・ベンダ・ユーザ・地域金融機関、I T C等支援者の役割や支援に係る実態把握
- ・中小企業経営基盤を活用した経営支援、金融支援に係る課題提起
(I T活用、クラウド導入と必要な経営情報やその形式、項目等)
- ・中小企業側が提供しうる情報、地域金融機関等が求める情報との差異を埋める方策
- ・中小企業経営支援基盤に中小企業がアプローチするためのインセンティブ
- ・中小企業経営支援基盤に集積した経営情報をビッグデータとして活用し、中小企業支援に結びつける方策
- ・ヒアリング対象、質問事項の検討(業種別・地域別)
(実態が反映できる、或いは実証事例につながるヒアリング先を選定)

第2回WG

- ・ヒアリング結果報告と分析
- ・中小企業のIT経営推進上の課題分析と今後の方策
- ・地域金融機関の支援体制と中小企業支援の枠組みの構築
- ・情報共有や導入支援のあり方

第3回WG

- ・ヒアリング結果の分析とりまとめ
- ・経営情報基盤クラウドの構成・役割の整理
- ・実証事業等の方策のあり方について課題整理と体制整備
- ・報告書骨子

第4回WG

- ・報告書の討議

第5回WG

- ・報告書の取りまとめ

⑤ その他

他の作業として、委員の選定、開催日程調整、会場確保、開催案内連絡、会議資料作成、議事録作成、議事録確認、議事録配布、委員への謝金・旅費支払い等を行う。

(4) 事業の条件、進め方

- ・本事業の実施・運営にあたっては、株式会社電通及び国とよく連携して行うこと。

- ・研究会及び地方WG委員の人選については、事前に株式会社電通及び国の承認を得て行うものとするが、既に想定している者がある場合にあっては、その旨提案書に記載すること。
- ・地方WGの実施については、株式会社電通及び国と協議の結果、当該事業者が研究会との調整、とりまとめを行うことを前提に、現地事業者等に委託した方が合理的であると認めた場合にあっては、再々委託或いは外注できるものとする。
- ・地方WGの実施・運営にあたっては、地方経済産業局ともよく連携して行うこと。

3. 応募要件

(1) 受託を希望する企業等（提案者）は、次の要件が備わっている必要がある。

- ① 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を株式会社電通との間で直接締結等できる団体であること。
- ② 当該事業の遂行に必要な関連知識、及び事業を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有し、十分責任ある立場のものが本事業の責任者となること。必要に応じて、それら必要な知識や能力等を有する外部の有為な人材を柔軟に採用できる、もしくは出向として受け入れることができる体制を有すること。
- ③ 複数の企業・団体等を取りまとめた本事業と同程度の規模のプロジェクトを遂行した経験を十分に有すること。
- ④ 当該委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ⑤ 外部専門組織を活用するための再委託・外注を円滑に遂行できるなど、委託をする上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を持っていること。
- ⑥ 本事業の目的、内容等について十分理解していること。
- ⑦ 複数者で共同提案するときは、全体の意志決定、運営管理等に責任をもつ共同提案の代表者を定め、その者が提案書の提出をすること。
- ⑧ 一つの提案者が複数の提案を行わないこと。
- ⑨ 株式会社電通から提示された委託契約書に合意すること。
- ⑩ 中立性（当該事業に参加する関係者から得た情報（サービスに関するアイデアや技術に関する情報等）を当該事業以外の事業に流用しない、あるいは外部に漏らさないこと。ただし、公表された情報についてはこの限りではない。）を確保できること。
- ⑪ 本事業の目的、内容等について十分理解していること。

(2) 提案範囲

提案範囲として、一部分についての提案は認めない。「2. 事業の内容」に示された全ての項目を含むこと。

4. 審査方法等

(1) 審査方法

提案について以下の手順により審査を行い、採択案件を決定する。

① 書面審査

提出された提案書について、「3. 応募要件」(1)の要件が備わっているか、4. (2) 審査基準に照らして適切な提案かどうかについて書面審査を行う。また、必要に応じて個別にヒアリング審査や追加資料の提出を求めることがある。

② 財務審査

提案者の財務状況の審査を実施する。必要に応じて財務審査に必要な追加資料の提出を求めることがある。

③ 最終審査

有識者の第三者からなる審査委員会において、①②について提出された提案書を基に審査を行う。

(2) 審査基準

審査の基準は以下のとおり。

複数の提案があった場合は相対的な比較による審査を行う。

① 提案書の記載内容

- ・別紙「応募書類の記入要領」に示された項目について不足なく記載されているか。
- ・「2. 事業の内容」に示された該当テーマの内容・要件を満たしているか。
- ・「3. 応募要件」を満たしているか。

② 目標・計画

- ・実施項目、実施手法が明確に示されているか。
- ・目標・計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があるか。
- ・作業スケジュールが合理的且つ不足な事態に対応出来るよう工夫されているか。
- ・提案にあたり、選択肢の吟味が行われているか。提案する実施手段・手法が他の手段・手法に比べ優位である根拠が示されているか。
- ・提案内容に対して、妥当な経費が示されているか。

③ 実施体制

- ・事業を効果的に遂行するために必要となるIT産業に属する企業、地域金融機関、産業団体及び大学等の組織もしくはそれに属する有識者との協力体制を有している、または本事業実施のために協力体制を構築することが可能であるか。
- ・事業を行う上で適切な財政基盤、一般的な経理処理能力を有しているか。
- ・研究会等を円滑に運営し、報告書をまとめる能力を有しているか。
- ・事業を効果的に遂行するために必要な情報サービス産業及び金融に関する知見、ノウハウを有しているか。また効果的な人員体制となっているか。
- ・実施代表者は十分な管理能力及び相当程度の実績を有しているか。
- ・過去の類似事業もしくは関連事業に関する(組織活動及びスタッフ活動による)実績はどの程度のものか。

- ・事業成果を達成するために必要な経費を計上しているか。
- ・計上費目の積算単価が市場と比較して適正であり、かつ内訳が明確であるか。
- ・主体性のある事業活動であるか。

5. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とする。

(2) 採択件数

1件とする。

(3) 予算規模

上限3,990万円程度（消費税込み）を上限とする。

(4) 実施期間

委託契約締結日から平成25年12月18日（水）までとする。

(5) 成果物

以下のデータを保存した電子媒体2部を、実施期間内に株式会社電通に納入してください。

- ・研究会報告書
- ・研究会報告書概要
- ・アンケート調査結果、調査データ

(6) 費用の支払い

原則として、事業に要した経費は、事業終了後の確定検査を経た後、精算払いとなる。

委託業務に係る進捗・経理状況の確認及び委託金額の確定を行うため、株式会社電通が委託事業終了後に（必要に応じて事業期間内にも）実地検査を行う。委託事業終了後の委託金額確定にあたり、委託対象物件や帳簿類の確認が出来ない場合については、当該物件に係る金額は委託事業の対象外となる。よって、経費の支出に当たっては、見積書・請求書・納品書・領収書等の証拠書類を必ず備えるとともに、経費の支出における事業の選定に当たり、入札や見積合わせ等の方法により、費用が低価格で済む方法により行う等、効率的に経費の支出を行う体制を確保すること。また、支出額、支出内容の適切性についても厳格に審査され、これを満たさない場合は、本委託費の支払いは行わないので注意すること。

6. 応募要領

(1) 公募説明会

日時：平成25年6月10日（月）14:00～15:00

場所：経済産業省本館4階西8左第1会議室

なお、会場の都合により、説明会への参加は、公募への応募単位毎に最大2名までとする。（複数組織での共同応募を予定している場合は共同で応募する複数組織を一応募単位とし、その中から2名までの出席とする。）

(2) 応募書類の受付期間

公募開始日 平成25年6月6日(木)

公募締切日 平成25年6月17日(月) 12:00まで(必着)

(3) 応募書類の様式等

応募書類は様式に従って日本語で作成し、以下の必要部数を一つの封筒により提出すること。

応募書類の提出部数については、以下、①申請書(様式1)～④申請受理票(様式4)までをセットしたものを2部(内訳:各正本をセットしたものの1部と各副本(コピー)をセットしたものの1部)、⑤返信用封筒を提出すること。

なお、封筒の宛名面には、「【ITクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業】応募書類在中」と朱書きで明記すること。

- ① 申請書(様式1) <正本1部、副本(写し)1部>
- ② 提案書(様式2) <正本1部、副本(写し)1部>
- ③ 企業等概要表(様式3)及び過去3年分の財務諸表<正本1部、副本(写し)1部>
- ④ 申請受理票(様式4) <正本1部、副本(写し)1部>
- ⑤ 返信用封筒(定型・切手貼付) <1枚>
- ⑥ 申請書(様式1)及び提案書(様式2)を保存したCD-R等1式

返信用封筒は定型とし、返信先の住所・氏名を明記し、返信用切手(80円)を貼付すること。提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しない。なお、応募書類は返却しない。

(4) 応募書類の提出先

応募書類は郵送・宅急便等により以下に提出すること。

提出先:〒105-7001 東京都港区東新橋1-8-1

株式会社電通 パブリック・アカウント・センター

「ITクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業 担当 村上」宛て

※上記宛名を、正確にお書き下さい。

なお、持参、FAXによる提出は受け付けない。資料に不備がある場合は、審査対象とならないので、「応募書類の記入要領」を熟読の上、注意して記入すること。

連絡の際は、メールの件名(題名)を必ず「【ITクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業】公募書類提出」とすること。その上で、本文に連絡担当窓口の方の「企業等名」、「氏名(ふりがな)」、「所属(部署名)」、「電話番号」、「FAX番号」、「e-mail アドレス」を明記すること。

(5) 審査結果の通知

審査結果については、後日申請者に対して結果を通知する。通知方法については、申請者の提出書類に基づき、株式会社電通より電話、郵送、e-mail のいずれかにより行うものとする。

7. 問い合わせ・連絡先

株式会社電通 担当：林、村上、滝脇

E-mail : kobo@biz-sozo.com

お問い合わせは日本語により、e-mail でのみ受け付ける。電話での問い合わせは受け付けない。e-mail での問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「【ITクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業】公募問い合わせ」とすること。他の件名（題名）では問い合わせに回答できない場合がある。